

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2546号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 谷合靖夫：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

富士と傘雲 (撮影：澤地 弘氏・箱根町役場)



もくじ

政

策

平成18年度関係省庁予算特集号	
地財対策と総務省・地方自治関係予算・施策の概要	
厚生労働省・社会保障関係予算・施策の概要	
国土交通省・建設関係予算・施策の概要	
農林水産省・農林水産関係予算・施策の概要	
文部科学省・文教関係予算・施策の概要	
環境省・廃棄物・リサイクル対策関係予算・施策の概要	
各協議会・関係省庁予算・施策の概要	
(63)(61)(52)(42)(36)(29)(5)	

●写真募集●

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。
四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)
なお、採否は当方に一任願います。
送り先：全国町村会・広報部

閑話休題

体重60キロの人で約60兆個の細胞を持っています。この細胞1個1個に、例外を除いてすべて同じ遺伝子が組み込まれています。1個の細胞の中心には核があつて、その核の中に遺伝子があり、ここにDNAという物質があるのです。DNAには、生命に関するすべての情報が入っていると考えられています。

私たちは元をたどればたった1個の細胞(受精卵)です。その1個の細胞が母親の胎内で分裂を続け、成長していきます。

子供は作れるものではない、授かるもの

筑波大学名誉教授 村上 和雄

簡単に子供を作るといいます

が、生命科学の現場にいる私たちから見ると、これは正確ではありません。私たちは、ただ授精のお手伝いをしたにすぎません。そして、胎児に栄養を与えただけです。その結果、一個の受精卵から赤ちゃんが誕生するのです。

子供が誕生するプログラムを書いたのは両親ではありません。そのプログラム通り一刻の休みもなく整然と働いている営みは、人間業を超えた大自然(サムシング・グレート)の偉大な働きという他ないのです。子供は両親のものだけでなく、宇

宙、地球、そしてサムシング・グレートが丹誠込めて作り上げた最高の贈り物です。

生物は約九億年前から、異なる性の結合である有性生殖で子供を産み進化しています。人間も約400万年前から、父親と母親により子供が誕生し現在に至っています。宇宙や地球には法則と呼ばれるものがあり、それらはマイナスとプラス、陰と陽、夜と昼、男と女など、対称的なものが存在し、そのものがペアとなり働いたり、新しいものを生み出しています。遺伝子暗号も、少し異なる塩基がA・T・C・Gのようにペアとなつて存在し、コピーをつくり、タンパク質をつくって細胞内の化学反応を制御しているのです。特に人間の場合、立派な成人に育つのに、父親と母親の協力が必要です。少なくとも、厳しい父親的なものと、優しい母親的なものが必要です。男と女が、それぞれの特徴を生かし、お互いに助けあうことが子供を育てるだけでなく、人間が生物として生き残るためにも必要なことなのです。

政 策

特 集

平成18年度関係省庁予算

地方財政対策等関係予算・施策の概要



政務調査会(12月21日)

平成18年度政府予算は、昨年12月20日の財務原案、翌日からの復活折衝を経た24日の閣議において政府案が決定された。一般会計の総額は、17年度当初比3・0%減の79兆6、860億円と4年ぶりの減額、8年ぶりに80兆円を割り込む緊縮型となった。

政策的経費である一般歳出は、1・9%減の46兆3、660億円で2年連続の減額。歳入では、税収が三位一体の改革に伴う地方への税源移譲分(所得譲与税)1兆8、900億円を除いて4・3%増の45兆8、780億円。税収割合は、17年度の53・5%から57・5%に改善された。この結果、財源不足を補うために発行する新規国債の発行額は12・8%減の29兆9、730億円と過去最大の減額幅に抑えた。公債依存度は4・2ポイント改善されて37・6%に低下。国の基礎的財政収支の赤字は、17年度の15兆9、478億円から11兆2、114億円に縮小した。ただし18年度末の国債発行残高は、17年度より約5兆3千円増の542兆円となる。国・地方を合わせた長期債務残高は、775兆円に膨らむ。

一方、政府予算編成の決定を前に平成18年度の地方財政対策は、12月18日の竹中総務相と谷垣財務相の閣僚折衝により決着した。地方財政計画の全体規模は、17年度比0・7%減の83兆1、800億円と5年連続の減少となった。公債費を除く一般歳出は、1・2%減の66兆5、000億円。焦点となっていた地方交付税総額は、地方自治体に配分する出口ベースで、15兆9、100億円と5・9%(9、900億円)の減となった。しかし景気の回復などで地方税の増収が見込まれるため、地方一般財源の総額は55兆6、300億円(200億円程度の増)とするなど、17年度の水準を確保した。18年度の地方財政対策が決着したことを受け、全国町村会(会長・山本文男福岡県添田町長)など地方六団体は、「地方交付税などの一般財源総額が確保されたことにより、一定の国と地方の信頼関係は保たれた」とする共同声明を発表した。

全国町村会では財務原案の明示を受け、12月21日に政務調査会を開催し、関係各省から明示原案の内容について説明を聴取するとともに、政府、国会に対し重点要望事項の実現に向けて実行運動を行った。

政 策

平成18年度一般会計歳入歳出概算

(単位 百万円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	平成18年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B－A)	伸 率	備 考
歳 入				%	
1. 租 税 及 印 紙 収 入	44,007,000	45,878,000	1,871,000	4.3	
2. そ の 他 収 入	3,785,918	3,835,024	49,106	1.3	
3. 公 債 金	34,390,000	29,973,000	△4,417,000	△12.8	
合 計	82,182,918	79,686,024	△2,496,894	△3.0	
歳 出					
1. 国 債 費	18,442,174	18,761,560	319,388	1.7	
2. 地 方 交 付 税 交 付 金 等	16,068,920	14,558,434	△1,530,486	△9.5	
3. 一 般 歳 出	47,282,898	46,366,030	△916,868	△1.9	
4. 改革推進公共投資事業償還時補助等	368,926	—	△368,926	—	
合 計	82,182,918	79,686,024	△2,496,894	△3.0	

(注) 計数整理の結果、異動を生ずることがある。

平成18年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位 百万円)

事 項	前年度予算額 (当初) (A)	平成18年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B－A)	伸 率	備 考
(社会 保障 関係費)				%	
1. 生 活 保 護 費	1,922,972	2,046,077	123,105	6.4	
2. 社 会 福 祉 費	1,644,326	1,511,720	△132,606	△8.1	
3. 社 会 保 険 費	15,863,803	16,162,091	298,288	1.9	
4. 保 健 衛 生 対 策 費	483,223	421,284	△61,939	△12.8	
5. 失 業 対 策 費	466,443	432,726	△33,717	△7.2	
計	20,380,767	20,573,898	193,131	0.9	
(文教及び科学振興費)					
1. 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	2,114,993	1,676,349	△438,644	△20.7	
2. 科 学 技 術 振 興 費	1,316,971	1,331,195	14,224	1.1	
3. 文 教 施 設 費	133,532	114,505	△19,027	△14.2	
4. 教 育 振 興 助 成 費	2,019,744	2,009,694	△10,050	△0.5	
5. 育 英 事 業 費	137,794	135,361	△2,433	△1.8	
計	5,723,034	5,267,104	△455,930	△8.0	
国 債 費	18,442,174	18,761,560	319,386	1.7	

(次頁へつづく)

政 策

事 項	前年度予算額 (当初) (A)	平成18年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B－A)	伸 率	備 考
(恩 給 関 係 費)					
1. 文 官 等 恩 給 費	39,990	35,874	△4,116	△10.3	
2. 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	968,085	907,248	△60,837	△6.3	
3. 恩 給 支 給 事 務 費	3,601	3,479	△122	△3.4	
4. 遺族及び留守家族等援護費	57,649	52,287	△5,362	△9.3	
計	1,069,325	998,888	△70,437	△6.6	
地 方 交 付 税 交 付 金	14,570,914	13,742,474	△828,440	△5.7	
地 方 特 例 交 付 金	1,518,006	815,960	△702,046	△46.2	
防 衛 関 係 費	4,866,357	4,813,918	△42,439	△0.9	
(公 共 事 業 関 係 費)					
1. 治 山 治 水 対 策 事 業 費	1,075,723	1,027,339	△48,384	△4.5	
2. 道 路 整 備 事 業 費	1,698,458	1,610,488	△87,970	△5.2	
3. 港湾空港鉄道等整備事業費	545,610	528,166	△17,444	△3.2	
4. 住宅都市環境整備事業費	1,726,026	1,653,094	△72,932	△4.2	
5. 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	1,136,964	1,042,055	△94,909	△8.3	
6. 農 業 農 村 整 備 事 業 費	775,591	727,829	△47,762	△6.2	
7. 森林水産基盤整備事業費	339,076	322,314	△16,762	△4.9	
8. 調 整 費 等	160,905	217,535	56,630	35.2	
小 計	7,458,353	7,128,820	△329,533	△4.4	
9. 災 害 復 旧 等 事 業 費	72,674	72,674	0	0.0	
計	7,531,027	7,201,494	△329,533	△4.4	
経 済 協 力 費	740,421	721,826	△18,595	△2.5	
中 小 企 業 対 策 費	172,980	161,646	△11,334	△6.6	
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	495,357	470,927	△24,430	△4.9	
食 料 安 定 供 給 関 係 費	675,459	636,055	△39,404	△5.8	
産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	71,032	48,054	△22,978	△32.3	
改革推進公共投資事業償還時補助等	368,926	—	△368,926	—	
そ の 他 の 事 項 経 費	5,217,139	5,122,220	△94,919	△1.8	
予 備 費	350,000	350,000	0	0.0	
合 計	82,182,918	79,686,024	△2,496,894	△3.0	

(参 考)

前年度予算額
(当初)平成18年度
概 算 額

比較増△減額

伸 率

公共投資関係費

8,271,966百万円

7,878,457百万円

△393,509百万円

△4.8%

(注) 公共投資関係費は、公共事業関係費及びその他施設費（社会保障関係費、文教及び科学振興費等の内数）を再掲したもの。

政 策

平成18年度 関係省庁予算

特 集

地方財政対策と総務省
地方自治関係予算・施策の概要平成18年度
地方財政対策の概要

平成18年度地方財政対策は12月18日、竹中総務大臣と谷垣財務大臣との大臣折衝で決着をみた。

平成18年度地方財政計画の規模は、対前年度比0・7%減の83兆1、800億円（児童手当拡充分等を除くと、同1・3%減の82兆3、200億円）となり、5年連続で計画規模が減少した。公債費等を除く地方一般歳出は厳しく抑制され、同1・2%減の66兆5、000億円（児童手当拡充分等を除くと、同2・0%減の65兆6、500億円）となり、7年連続で減少した。

地方一般財源総額は、前年度を上回って確保され、同200億円増の55兆6、300億円となった。そのうち、地方税は34兆9、000億円（同1兆5、800億円増、地方交付税は15兆9、100億円（同9、900億円減、臨時財政対策債2兆9、100億円（同3、100億円減、その他（減税補てん特例交付金、減税補てん債等）1兆9、100億円（同2、600億円減）となっている。

そのうち地方交付税については、国税5%の法定率分12兆5、300億円に、一般会計における

加算措置1兆2、200億円を加えた13兆7、500億円が一般会計からの繰入額（入口ベース）となった。これに交付税特別会計借入金1兆1、600億円、交付税特別会計剰余金の活用等4、700億円及び平成17年度からの繰越分1兆2、900億円を加え、交付税特別会計借入金償還及び支払利子分7、600億円を差し引いたものが地方公共団体に配分される出口ベースとなり、同5・9%減の15兆9、100億円が確保された。

平成18年度における財源不足は8兆7、400億円となっており、うち、通常収支不足分が5兆7、000億円（同1兆8、100億円減、恒久的な減税の実施に伴う減収分が3兆400億円）となっている。通常収支不足分については、財源対策債1兆6、500億円、一般会計加算（既往法定分等）4、400億円、一般会計加算（臨時財政対策分）7、000億円、臨時財政対策債2兆9、100億円の補てん措置が講じられた。なお、税源移譲に伴う所得税の交付税率分への影響を緩和するため、平成19年度に2、600億円、平成20年度に2、000億円、平成21年度に1、400億円を交付税総額に加算することと

なった。平成18年度の恒久的な減税の実施に伴う減収分（地方税の減収1兆8、100億円、国税の減税による地方交付税影響分1兆2、300億円）については、これまでと同様の補てん措置が講じられたが、平成19年度以降、恒久化される地方税の減収に係る補てん措置は、①国のたばこ税の一部移譲、②法人税の交付税率引上げ、③地方特例交付金（平成19年度4、000億円、平成20年度2、000億円、平成21年度廃止）、④

①・②で補てんされない減収相当額は、通常収支の国・地方の折半ルールに沿って補てんされることとなった。

三位一体の改革については、平成16年から18年の改革期間中に、4兆円を上回る国庫補助負担金の改革が実施され、うち、約3兆円が税源移譲されることとなった。

この税源移譲は、平成18年度税制改正において、所得税から個人住民税において行い、個人住民税所得割の税率を10%（都道府県税4%、市町村税6%）の比例税率として行う。平成18年度は暫定的措置として、所得譲与税にて3兆94億円を移譲し、税源移譲後の都道府県民税所得割、市町村民税所得割の税率を踏まえ、都道府県へ2兆1、794億円、市町村（特

政 策

別区を含む)へ8、300億円譲与することとされた。

地方財政計画と決算の乖離については、一体的に是正するため、投資的経費(単独)を2兆円削減し、経常的経費(単独)を1兆円増額した。これにより、一般財源ベースで1兆円の乖離(同6、500億円増)が是正された。

この結果、主な地方財政指標は一般財源総額55兆6、300億円(同200億円増)、一般財源比率66・6%(同2・6%増、地方債依存度13・0%(同1・6%減臨時財政対策債を含む)、地方の借入金残高204兆円(平成17年末と同額、交付税特別会計借入金残高52兆8、000万円(平成17年末見込み51兆7、000万円)、うち地方負担分34兆2、000万円となる。

【平成18年度主要施策】

・「国民健康保険制度の財政基盤の強化」

国民健康保険事業の厳しい財政状況に配慮し、平成17年12月1日に政府・与党医療改革協議会で決定された医療制度改革大綱を踏まえ、国民健康保険に対して、①都道府県調整交付金の拡充(5%↓7%)、②保険基盤安定制度(保険料軽減分、保険者支援分)の実施

③保険財政共同安定化事業(仮称)の創設、④高額医療費共同事業の実施(都道府県単位で1件70万円以上↓80万円以上)、⑤国保財政安定化支援事業の実施等による財政基盤を強化するための支援措置が講じられた。

・「市町村合併の推進」

旧合併特例法の下で合併した市町村を支援するとともに、合併新法の下でも国、都道府県、市町村が一体となって、自主的な市町村合併を推進できるよう、平成18年度事業費1兆3、100億円(ソフト事業3、100億円、ハード事業1兆円)の財政措置が講じられた。

・「行政改革の推進に寄与する地方債の創設」

地方団体の行政改革促進に寄与するため、「退職手当債」(団塊世代の大量定年退職等に伴う平成18年度以降の退職手当の大幅な増加に対処しつつ、地方公務員の総人件費削減を進めるため、今後10年間の特例措置として、今後の定員及び総人件費の適正化計画を作成し、将来の総人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、許可により、定年退職者等の退職手当の財源に充ててための地方債。)を

拡充(平成18年度措置額2、600億円)するとともに、「行政改革推進債」(集中改革プラン等に基づき数値目標を設定・公表して計画的に行政改革を推進している団体が、必要な公共施設等の整備事業を円滑に実施できるよう、当該事業に係る通常の地方債に加え、行政改革の取り組みにより将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において、更に行政改革推進債を充当できる。)を創設(同3、000億円)した。

・「児童手当の拡充」

子育て家庭の経済的負担の軽減等を図るため、児童手当制度が支給対象家庭の概ね90%まで拡充(支給対象年齢…小学校第3学年終了↓小学校修了まで、所得制限…被用者780万円↓860万円、非被用者596・3万円↓780万円)され同1、490億円が計上されるとともに、これに伴う地方負担の増加を賄うため、地方特例交付金(同700億円)を創設する。

・「三位一体改革に伴う施設整備費への財源措置」

三位一体改革に伴い廃止・税源移譲される施設整備費補助金に係る施設整備について、引き続き必

要な事業を円滑に実施できるよう、従来の補助金相当部分(補助率がさ上げ分を含む)について、原則として特別の地方債による財源(同700億円)を措置する。

なお、当該地方債の元利償還金については、後年度その100%を普通交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

・「下水道事業に係る財政措置の見直し」

下水道繰出金に係る地方財政措置を雨污水比率等の実体に沿って見直し、平成18年度から適用(平成18年度地財計画計上額1兆4、300億円)する。

・「平成18年度公債費負担対策」

平成18年度公債費負担対策として、①公営企業借換債を2、000億円確保し、②起債制限比率等一定の要件を満たす団体について、高金利の地方債制度に対し特別交付税による措置を講じるとともに、③起債制限比率が高い(14%以上等)ため公債費負担適正化計画を策定し、財政構造の弾力化に取り組む市町村に対し、特別交付税措置を講じている。

【地方債計画】

平成18年度地方債計画は、地方

政 策

財源不足に対処する為の措置を講じるとともに、地方公共団体が行政改革と財政の健全化を図り、当面する課題に重点的・効率的に対処出来るよう、公的資金の重点化及び地方債資金の市場化を一層推進しつつ、所用の地方債資金を確保することを目的に策定している。なお、平成18年度からの地方債協議制度への円滑な移行を図ることとしている。

平成18年度地方債の総額は13兆9、466億円（前年度比1兆5、900億円減、うち、普通会計分10兆8、174億円（同1兆4、445億円減、公営企業会計等分3兆1、292億円（同1、455億円減）となっている。普通会計分では、通常分5兆5、432億円（同1兆1、773億円減、特別分として、臨時財政対策債2兆9、072億円（同3、159億円減、減税補てん債4、520億円（同1、063億円減、財源対策債1兆6、500億円（同1、100億円減、退職手当債2、600億円（皆増、調整（不交付団体分）50億円（皆増）となっている。

① 地方債計画の特色としては

地方債として、「退職手当債」2、600億円及び「行政改革推進債」3、000億円を計上。この他、③合併特例事業の推進、④地方公営企業による生活関連社会資本整備の推進、⑤公営企業借換債の確保、⑥地方債協議制度への移行に伴う見直し、⑦アスベスト除去への対応等が掲げられている。

また、地方債資金については、地方分権推進等の趣旨を踏まえ、公的資金の重点化、縮減を図りつつ、その所要額を確保している。公的資金の縮減に対応し、民間資金等の円滑な調達を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の発行を推進することとし、市場公募資金を3兆5、000億円計上している。

なお、平成18年度から地方債制度が現行の許可制度から協議制度へと移行することとなるが、一定以上の赤字額を生じた団体、実質公債費比率が18%以上の団体は許可団体に移行することとするための地財法施行令の改正を行うこととしている。

【平成18年度地方税制改正】

平成18年度の地方税制改正は、三位一体の改革に係る税源移譲に関する事項が主な改正点となった。

三位一体の改革の一環として、国から地方へ3兆円規模の税源移譲が実施される。具体的には、個人住民税の所得割を10%に比例税率化することによって実施される。なおその際、全ての納税者の負担が増えないように配慮される。

道府県民税と市町村民税の税率については、国庫補助負担金改革における都道府県と市町村への影響額を基本としつつ、基礎自治体である市町村の果たす役割にも留意し、道府県民税4%、市町村民税6%となった。

この税源移譲は、平成19年分の所得税及び平成19年度分の個人住民税から適用され、平成18年度については、暫定措置として税源移譲額の全額が所得譲与税によって措置される。

なお、税源移譲に伴って住宅ローン減税により所得控除される税額が減少する場合には、税源移譲前後で税負担の変動が生ずることのないように、平成18年までに入居した者に係る平成20年度以降の個人住民税について、所要の減額措置が講じられる（減収分については全額国費で補填）。

また、平成19年6月徴収分から定率減税は廃止される。

季節の俳句カレンダー

雑煮箸水引かけてひとりひとり

村上鬼城

季語は「雑煮」。日本各地に伝わる雑煮はさまざまだが、地方の味わいのある風習は今後も残してほしい。ところで、正月の食事に水引をかけた太箸を置く家は、今どのくらいあるだろうか。あなたのお宅ではいかがか？有名ホテルや料亭の形だけのもてなしになってしまふのは寂しい。

わらんべの潮るるばかり初湯かな

飯田蛇笏

季語は「初湯」で、新年に初めて入る風呂のことを言う。この句は銭湯か、温泉の大浴場の情景だろう。かつては銭湯と客との間に現在の感覚とは違う親密さがあったように思う。銭湯は元日は休むので、二日が初湯になる。子供達が湯船にふぎけて落ち着かない様子や、あふれるほど豊富な湯量が目に浮かぶ。

ともづなのつかりし水や松の内

久保田万太郎

季語は「松の内」。この句からは、大漁旗や万国旗で新年の飾り付けをした漁船が並んで波止場に繋がれている風景が見えてくる。「つかりし水や」という描写からは、入り江の波がともづなをもてあそぶ水音まで聞こえるほど静かな、いかにも正月ならではの感じが伝わってくる。

政 策

安心・安全のための税制として、いわゆる新耐震基準を満たさない住宅の自発的な耐震改修をより効果的に促進するため、固定資産税における減額制度が創設される。また、地震災害に対する国民の自助努力による個人資産の保全を促進し、地域災害時における将来的な国民負担の軽減を図る観点から、地震保険料控除（個人住民税）が創設される。

固定資産税について、平成18年度から20年度までの土地に係る固定資産税の税負担の調整措置に関して、納税者に分かりやすい簡素な制度に見直しを図ることとし、負担水準が低い宅地について、課税の公平の観点から、均衡化を一層促進する措置が講じられる。また、商業地等の宅地に係る課税標準額の上限は維持され、地方公共団体の条例による減額制度も継続される。

【総務省予算（地方自治関係）】

平成18年度総務省予算（地方自治関係）の主な項目を見ると、分権型社会への着実な移行を図るため、①地方税財政の基盤強化として14兆5、584億円、②市町村合併の推進として40億2、000万円、③新たな時代に対応した地方行政運営の推進として7、00

0万円、④活力・個性・魅力に溢れる地域づくりとして7億円が計上された。

IT（ICT）関係では、①電子政府の総合窓口（e-GOV）の運用、インターネット利用申請・届出システムの整備等、電子政府の推進として71億3、000万円、②電子自治体構築の促進、住基ネットシステムに係るセキュリティ対策の推進、電子投票の導入支援など、電子自治体の推進として18億4、000万円が計上された。その他、①ICTを活用した安心・安全への取り組みの推進として95億7、000万円、②ユビキタスネットワークの整備促進として579億3、000万円、③ICT利活用的高度化として41億円、④国際戦略の推進として9億7、000万円、⑤世界を先導するICT研究開発の推進として128億4、000万円等が計上された。

また、消防防災基盤の整備推進として、①高度消防・救急救助及び国民保護体制の整備57億2、000万円、②災害救急情報伝達・収集ネットワークの構築16億1、000万円、③地域防災力の強化・安心安全な地域づくり36億7、000万円等が計上された。

一緒に、
みんなのための
街づくり。

上下水道 病院 住宅 交通 電気・ガス

星井 七瀬

地方公共団体に低利・長期の資金を供給し、地域づくりのお手伝いをしています。
http://www.jfm.go.jp/

公営企業金融公庫

政 策

平成18年度地方財政対策の概要

Ⅰ 平成18年度の地方財政の姿

① 地方財政計画の規模	83兆1,800億円程度（前年度	△5,900億円程度、△0.7%程度）
（参考）児童手当拡充等除き	82兆3,200億円程度（	〃 △1兆 900億円程度、△1.3%程度）
② 地方一般歳出	66兆5,000億円程度（	〃 △8,200億円程度、△1.2%程度）
（参考）児童手当拡充等除き	65兆6,500億円程度（	〃 △1兆3,200億円程度、△2.0%程度）
③ 一般財源総額	55兆6,300億円程度（	〃 200億円程度、 0.0%程度増）
④ 一般財源比率	66.6%程度（平成⑰64.0%）	

Ⅱ 財源不足の補てん

1 平成18年度における財源不足（8.7兆円程度）

- | | |
|-------------------|-------------|
| ① 通常収支の不足 | 5兆7,000億円程度 |
| ② 恒久的な減税の実施に伴う減収額 | 3兆 400億円程度 |

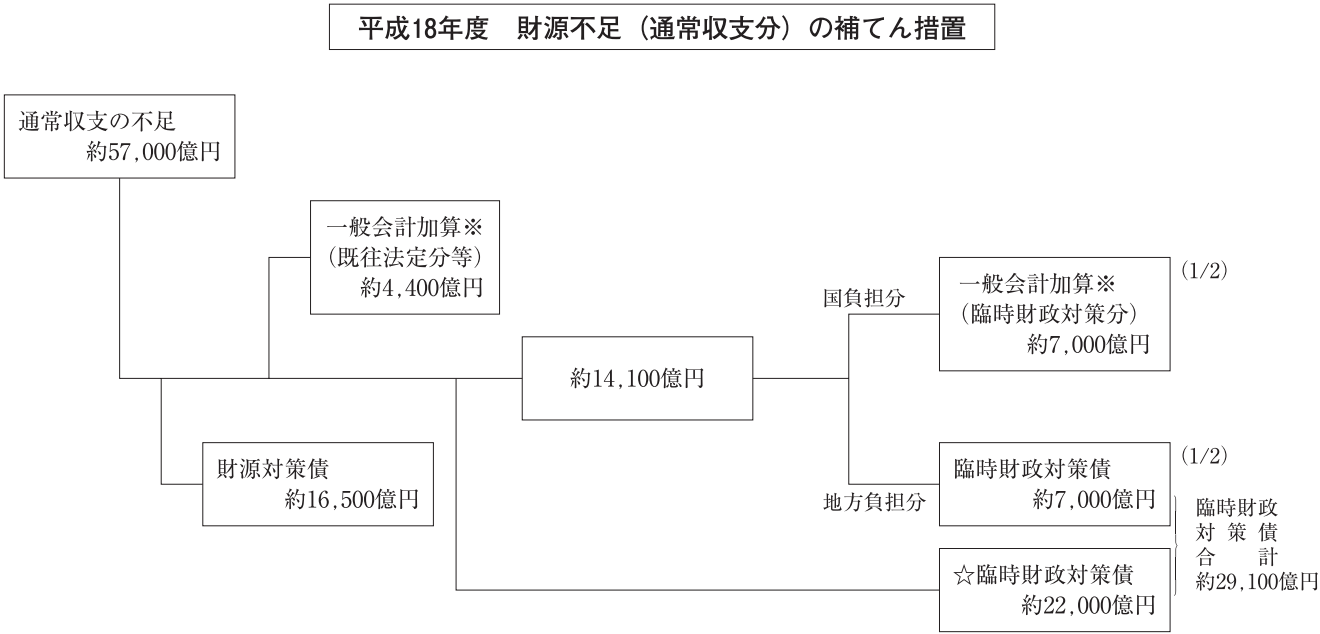
平⑰当初 通常収支 7.5兆円、恒久的な減税分3.5兆円、先行減税分0.2兆円 計11.2兆円

平⑰当初 通常収支10.2兆円、恒久的な減税分3.3兆円、先行減税分0.6兆円 計14.1兆円

平⑰当初 通常収支13.4兆円、恒久的な減税分3.2兆円、先行減税分0.7兆円 計17.4兆円

2 通常収支の不足の補てん（5.7兆円程度） うち折半対象1.4兆円程度（H⑦4.3兆円）	
① 地方交付税の増額による補てん措置	1兆1,500億円程度
一般会計における加算措置（既往法定分等）	4,400億円程度
〃 （臨時財政対策加算）	7,000億円程度
② 臨時財政対策債の発行（※）	2兆9,100億円程度
③ 財源対策債の発行	1兆6,500億円程度

（※） 臨時財政対策債のうち、2兆2,000億円程度は、既往の臨時財政対策債の元利償還充当分、決算かい離の一体的是正及び平成14年度補正対策に伴う発行分（交付税特別会計借入金からの振替分）である。



（注） ※一般会計加算総額
約4,400億円 + 約7,000億円 + 約700億円 = 約12,200億円
（既往法定分等） （臨時財政対策分） { 恒久的な減税に係わる
特会借入金利子 }

☆の臨時財政対策債は、既往臨時財債の元利償還充当分、決算かい離の一体的是正に対する分等である。
・表示単位未満四捨五入の関係で合計と一致しない箇所がある。

税源移譲に伴う所得税の交付税率分への影響を緩和するため、地方財政に与える影響を勘案しつつ、以下の額を交付税総額に加算			
平成19年度	2,600億円	平成20年度	2,000億円
平成21年度	1,400億円		

政 策

3 恒久的な減税に伴う減収の補てん (3.0兆円程度)

① 恒久的な減税による地方税の減収

1兆8,100億円程度

…国のたばこ税の一部移譲、法人税の交付税率の引上げ、地方特例交付金及び減税補てん債により補てん

② 国税の減税による地方交付税の影響

1兆2,300億円程度

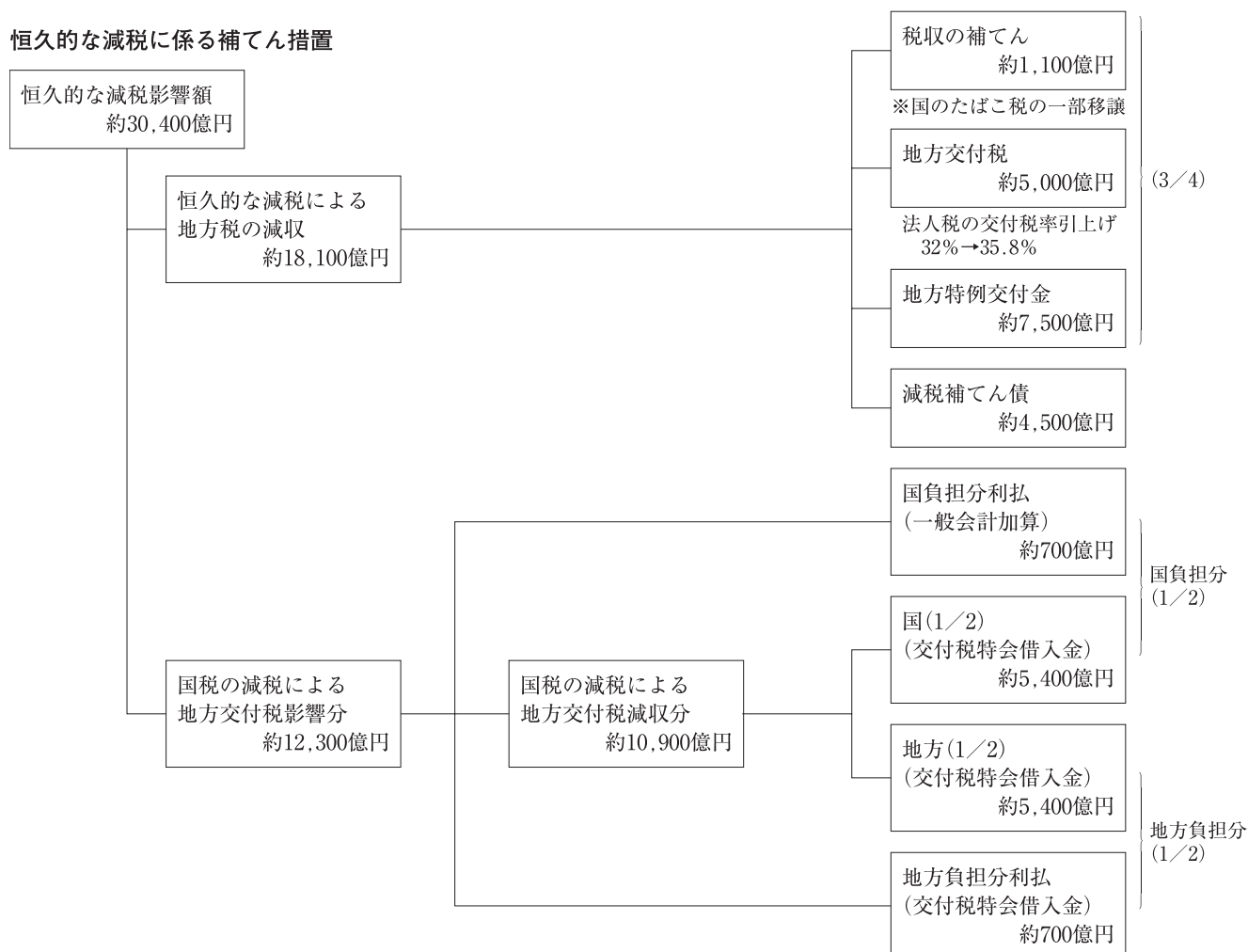
…交付税特別会計借入金により補てんし、国・地方折半で償還

※ 恒久的減税に係るH18の補てん措置はこれまでと同様のスキームとするが、H19以降に恒久化される地方税の減収に係る補てん措置は以下のとおり。

- (1) 国のたばこ税の一部移譲……………継続
- (2) 法人税の交付税率引上げ……………35.8%→H19～34.0%
- (3) 地方特例交付金……………H19 4,000億円、H20 2,000億円、H21 廃止
- (4) (1)、(2)で補てんされない減収相当額は、通常収支の国・地方の折半ルールに沿って補てん

平成18年度 減税に係る補てん措置

恒久的な減税に係る補てん措置



III 安定的財政運営に必要な地方一般財源総額の確保

- | | |
|---------|-------------------------------------|
| ① 一般財源 | 55兆6,300億円程度（前年度比 +200億円 0.0%程度増） |
| ② 地方交付税 | 15兆9,100億円程度（前年度比 △9,900億円 △5.9%程度） |

平成18年度の一般財源総額（55兆6,300億円程度）は、前年度比200億円程度増と、前年度以上を確保

・地 方 税	34兆9,000億円程度	〈平 ^⑰ 33兆3,189億円〉
・地 方 交 付 税	15兆9,100億円程度	〈平 ^⑰ 16兆8,979億円〉
・臨時財政対策債	2兆9,100億円程度	〈平 ^⑰ 3兆2,231億円〉
・そ の 他	1兆9,100億円程度	〈平 ^⑰ 2兆1,731億円〉
計	55兆6,300億円程度	〈平 ^⑰ 55兆6,130億円〉

〈その他には、減税補てん特例交付金、減税補てん債、地方譲与税（所得譲与税を除く）を含む。〉

IV ハードからソフトへの決算かい離の一体的是正

- | | |
|-----------------------|---|
| ① 投資的経費（単独）（－）2.0兆円程度 | } 一般財源ベース 1.0兆円（平 ^⑰ 3,500億円） |
| ② 経常的経費（単独）（＋）1.0兆円程度 | |

- 地方財政計画と決算の一体的かい離是正を行うため、投資的経費（単独）（－）2.0兆円程度（一般財源ベースで（－）1.0兆円程度）と経常的経費（単独）（＋）1.0兆円程度を同額で一体的に是正
- 当面、臨時財政対策債で財源措置し、折半分は、後年度交付税に加算

V 地方財政の健全化

- | | |
|-------------------|---|
| ① 地方財源不足の圧縮（通常収支） | 〈平 ^⑰ 7.5兆円 → 平 ^⑱ 5.7兆円程度〉 |
| ② うち通常収支（折半対象） | 〈平 ^⑰ 4.3兆円 → 平 ^⑱ 1.4兆円程度〉 |
| ③ 地方債依存度の低下 | 〈平 ^⑰ 14.6% → 平 ^⑱ 13.0%程度〉 |
| ④ 地方債新規発行の減 | 〈平 ^⑰ 12.3兆円 → 平 ^⑱ 10.8兆円程度〉 |

- 累次の基本方針や総人件費改革基本指針に沿って、地方歳出を見直し

【増要因】

- ・国庫補助事業（一般行政経費・投資的経費）…社会保障関係経費を中心に＋0.6兆円

【減要因】

- ・給与関係経費（退職手当除く）…人員2.3万人純減、給与構造改革等により△0.4兆円
- ・投資単独事業…H2～3の水準を目安に抑制し、△0.4兆円（かい離是正分除く）

政 策

VI 三位一体改革の実現

1 平成18年度までに、補助金改革4兆円+ α 、税源移譲3兆円、交付税総額△5兆円の改革を実現

- 国庫補助負担金改革
 - ・平成18年度までに、4兆円を上回る規模（精査中）の国庫補助負担金の改革
- 税源移譲
 - ・18年度税制改正で、所得税から住民税への3兆円の税源移譲を実施（19年度から）
 - ・18年度は移譲額の全額を所得譲与税で措置（3兆94億円）
- 交付税改革
 - ・交付税（臨財債を含む）はH16～18年度で△5兆円抑制（△5.1兆円）

2 税源移譲に伴う所得税の交付税率分への影響を緩和するため、地方財政に与える影響を勘案しつつ、交付税総額の加算措置を講じる

- 平成19～21年度に以下の金額を加算

平成19年度	2,600億円
平成20年度	2,000億円
平成21年度	1,400億円

健康管理システム

健診予約から事後指導までの
一連の業務を強力にサポートします
健康管理システムは多種多様な集計・統計に対応しています

健康管理システム のオススメポイント!!

Point 1 わかりやすく使いやすい

- マウス・キーボードによる簡単操作で使用できます

Point 2 豊富な検索機能

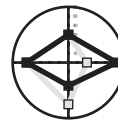
- あらゆる条件下において対象者及び検査情報の検索及び印刷が可能です

Point 3 きめこまやかな個別指導が可能

- ビジュアル化した経年情報を参照しながら事後指導内容を入力できます

Point 4 外部検診機関とのデータのやりとりが容易

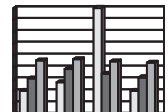
- データ取り込み補助機能、入力支援機能を搭載しています



健康診断管理業務

健診予定スケジュール
の管理健診機関により異なる
結果表の整理

データ集計・統計処理

事後指導における
経年情報の参照個人情報漏洩防止の
セキュリティ対策

世界初! 家康 耐火耐震金庫型ハードディスク装置 (特許出願中)

重要データを24時間ガード

データの盗難・火災・地震から重要なデータを保護!

リアルタイムに重要な業務データを安全な場所に自動バックアップ!

慶応義塾大学環境情報学部武藤研究室・iCynap社・ジェイアール東日本コンサルタンツ・CMO-SIによる産学共同開発

- ・データの持ち出しや火災時のデータ保護の為、PC（サーバ）のデータが変更されると耐火金庫内のバックアップ用ディスク装置のデータも自動的に更新
- ・システム管理者は煩雑なバックアップ作業の手間が一切必要なし。
- ・データを自動的に暗号化して耐火ディスクにバックアップ
- ・空きスペースは耐火金庫として使用可能。



リアルタイムに自動バックアップ



データ更新

問合せ先: 株式会社システムシンク
営業グループ

162-0825

東京都新宿区神楽坂一丁目15番地
神楽坂一丁目ビル5階

TEL: 03-5225-0333 FAX: 03-5225-0331

ホームページ: <http://www.system-think.co.jp>e-mail: kst@system-think.co.jp

VII 地方財源の確保

1 地方交付税総額の確保（15兆9,100億円程度）（前年度比 △9,900億円程度、△5.9%程度）

- | | |
|--|--------------|
| ① 地方交付税の法定率分 | 12兆5,300億円程度 |
| 平成18年度の国税五税の収入見込額の一定割合の額から平成9年度・10年度分精算額（870億円）を控除 | |
| ② 一般会計における加算措置 | 1兆2,200億円程度 |
| ○ 既往法定分等 | 5,100億円程度 |
| ○ 臨時財政対策分 | 7,000億円程度 |
| ③ 交付税特別会計借入金 | 1兆1,600億円程度 |
| ○ 恒久的な減税による交付税の影響の補てん分（国・地方折半で償還） | |
| ④ 交付税特別会計借入金償還 | △800億円程度 |
| 平成14年度補正対策による交付税特別会計借入金の1/4を償還（臨時財政対策債へ振替） | |
| ⑤ 交付税特別会計借入金支払利子分 | △6,800億円程度 |
| ⑥ 交付税特別会計剰余金の活用等 | 4,700億円程度 |
| ⑦ 平成17年度からの繰越分 | 1兆2,900億円程度 |

2 地方債総額 7兆9,100億円程度（前年度比 △1兆1,300億円程度、△12.5%程度）

（参考）臨時財政対策債含み 10兆8,200億円程度（前年度比 △1兆4,400億円程度、△11.8%程度）

【通常債】	5兆8,100億円程度
【財源対策債】	1兆6,500億円程度
【減税補てん債】	4,500億円程度
（参考）【臨時財政対策債】	2兆9,100億円程度

VIII 児童手当の拡充に係る地方特例交付金の創設

児童手当制度の拡充に伴う所要額 平^⑮1,490億円程度（平年度1,790億円程度）を賄うため、地方特例交付金を創設

平^⑮ 700億円程度（平年度670億円程度）

- 子育てを行う家庭の経済的負担の軽減等を図る観点から、児童手当制度を拡充
 - ・「小学校第3学年修了まで」から「小学校修了まで」に支給対象年齢の引上げ
 - ・所得制限の緩和（支給対象家庭の概ね90%までをカバー）

{	被用者	780 万円	→	860万円	}
	非被用者	596.3万円	→	780万円	
	注）夫婦と児童2人の世帯の場合（収入ベース額）				

政 策**IX 退職手当債の創設**

将来の総人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に定年退職等の退職手当債の発行を拡充（2,600億円程度）

- 平年度ベースを上回る退職者がある団体で、定員・人件費適正化計画を定め、総人件費の削減に取り組む団体を対象に、許可により退職手当債の発行を拡充
- 当該団体の退職手当額が平年度ベースの標準退職手当額を上回る額について発行可能
- 10年間の時限措置（平成18年度～27年度）

主な地方財政指標**一般財源総額**

55.6兆円程度（平^⑰=55.6兆円、0.0%程度増）

（注）この場合の一般財源とは、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税（所得譲与税を除く）、減税補てん特例交付金、減税補てん債の計である。

一般財源比率

66.6%程度（平^⑰=64.0%）

地方債依存度

13.0%程度（平^⑰=14.6%）

〔臨時財政対策債を含む〕

地方の借入金残高（平^⑱末見込み）

204兆円程度（平^⑰末見込み=204兆円）

交付税特別会計借入金残高

52.8兆円程度（平^⑰末見込み=51.7兆円）

（うち地方負担金34.2兆円（平^⑰末見込み=33.6兆円））

国庫補助負担金の改革

累次の「基本方針」並びに平成16年及び平成17年の「政府・与党合意」を踏まえ、平成18年度までに、4兆円を上回る国庫補助負担金の改革を実施。

(1) 税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革 (①+②+③)

31,176億円

(平成16年度税源移譲に係るもの)

・義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金 (うち共済長期給付負担金及び公務災害補償基金負担金)	(2,184億円)
(うち退職手当及び児童手当)	(2,309億円)
・児童保護費等負担金(うち公立保育所運営費)	(1,661億円)
・介護保険事務費交付金	(305億円)
・軽費老人ホーム事務費補助金	(167億円)
など	計 7,093億円 ①

(平成16年政府・与党合意(H16.11.26)に係るもの)

・義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金	(8,467億円)
・国民健康保険国庫負担	(6,862億円)
・養護老人ホーム等保護費負担金	(567億円)
・在宅福祉事業費補助金(うち介護予防・地域支え合い事業(緊急通報体制等整備事業等)等)	(125億円)
・公営住宅家賃対策等補助(うち公営住宅家賃収入補助)	(641億円)
・協同農業普及事業交付金(うち職員設置費の一部)	(146億円)
・小規模企業等活性化補助金(うち小規模事業経営支援事業費補助金等)	(96億円)
・消防防災設備整備費補助金(緊急消防援助隊関係設備分を除く)	(61億円)
など	計 17,539億円 ②

(平成17年政府・与党合意(H17.11.30)に係るもの)

・児童扶養手当給付費負担金	(1,805億円)
・児童手当国庫負担金	(1,578億円)
・介護給付費等負担金(うち施設等給付費に係るもの)	(1,302億円)
・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(うち都道府県交付金)	(390億円)
・公営住宅家賃対策等補助(うち公営住宅法に基づく国庫負担金分等)	(620億円)
・公立学校等施設整備費補助金(うち不適格改築の一部等)	(170億円)
など	計 6,545億円 ③

(2) 国庫補助負担金のスリム化・交付金化

精 査 中

(3) 国庫補助負担金改革の全体像 (1)+(2)

4兆円+α
(精 査 中)

政 策

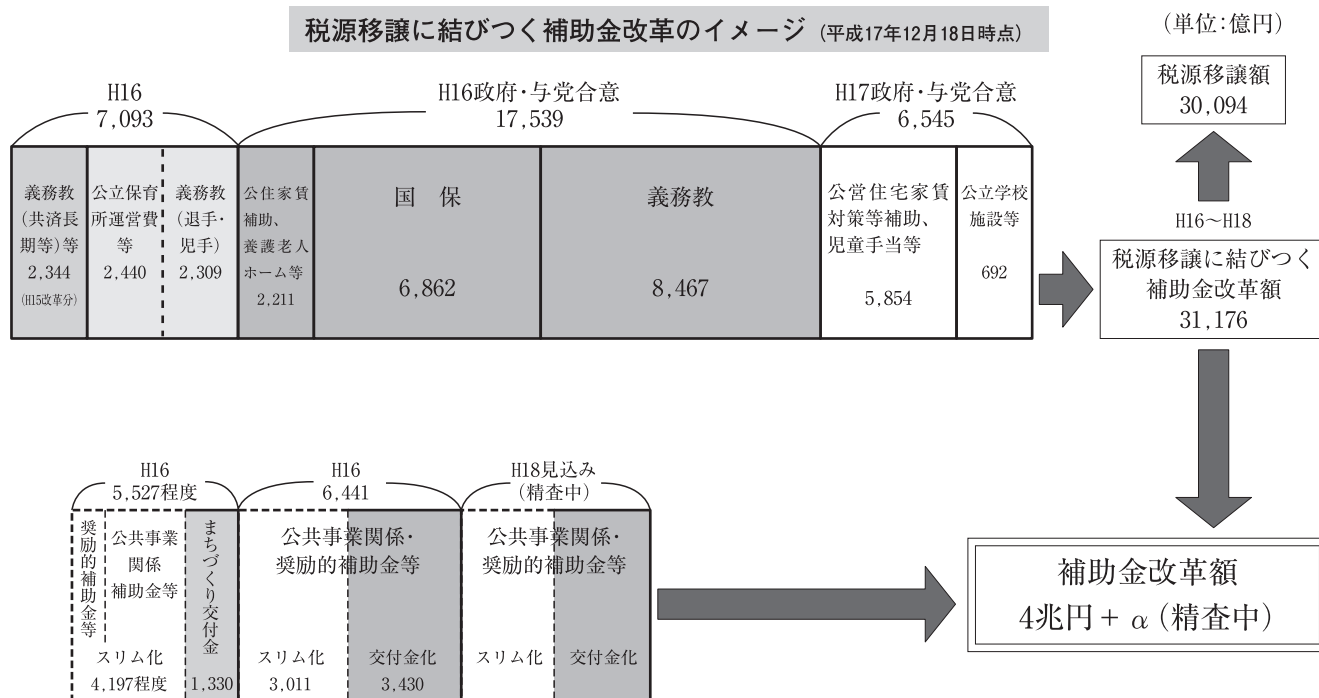
税 源 移 譲

「基本方針2005 (H17.6.21閣議決定)」及び三位一体の改革について (H17.11.30政府・与党合意)」等に基づき、次のとおり税源移譲を実施

- 税源移譲は、国庫補助負担金改革の結果を踏まえ、3兆円規模を行う。
- この税源移譲は、平成18年度税制改正において、所得税から個人住民税において行い、個人住民税所得割の税率を10% (道府県民税4%・市町村民税6%) の比例税率とする。
- 18年度は、暫定的措置として、所得譲与税による税源移譲を実施する。平成18年度の所得譲与税は3兆94億円とし、税源移譲後の道府県民税所得割、市町村民税所得割の税率を踏まえ、都道府県へ2兆1,794億円、市町村 (特別区を含む) へ8,300億円をそれぞれ譲与する。
- 都道府県への譲与総額のうち、以下により算出した額をそれぞれ都道府県へ譲与
 - ・ 6,695.4億円…平成17年度所得譲与税の各団体ごとの譲与額
 - ・ 6,292.0億円…平成17年度税源移譲予定特例交付金の各団体ごとの交付額
 - ・ 8,806.6億円…各団体毎の税源移譲見込額 (注) で按分した額
- 市町村への譲与総額のうち、以下により算出した額をそれぞれ市町村へ譲与
 - ・ 4,463.6億円…平成17年度所得譲与税の各団体ごとの譲与額
 - ・ 3,836.4億円…各団体毎の税源移譲見込額 (注) で按分した額

(注) 「税源移譲見込額」は、各団体における課税所得段階ごとの納税義務者数 (平成17年度の市町村課税状況調査による数値) に基づいて理論計算した税源移譲前後の個人住民税収の差額 (負数の場合には0) とする。

税源移譲に結びつく補助金改革のイメージ (平成17年12月18日時点)



地方交付税改革

1 総額の大幅な抑制 (H16～H18)

交付額総額（臨財債を含む）の抑制

△ **5.1兆円**（うちH18年度△1.3兆円程度）

〈参考1〉

地方の一般歳出（H16～H18）△4.1兆円（うちH18年度△1.3兆円程度）

〈参考2〉

国・地方の基礎的財政収支は1.5%改善（H14→H17）

うち国の寄与 0.5%

うち地方の寄与 1.0%

〈なお、H18地財対策により更に0.5%改善に貢献〉

※ 基礎的財政収支は、「改革と展望」ベースの値であり、近年の最も赤字の大きいH14から比較したもの

※ 交付税の臨時財政対策加算、交付税特会借入（通常収支）の圧縮は、地方の寄与としてカウント

2 制度の改革等

○ 「行政改革インセンティブ算定」の創設・拡充

- ・歳出効率化努力に応じた算定（H17約400億円）
- ・徴収率向上努力に応じた算定（H17約100億円）

○ 企業誘致等による税收確保努力インセンティブの強化

- ・道府県分の留保財源率を20→25%

○ アウトソーシングによる効率化を算定に反映

- ・ゴミ収集、学校給食等について、アウトソーシングによる効率化を前提とした算定（約△2,000億円）

○ 段階補正の縮小

- ・小規模市町村の算定を効率的な団体を基礎に縮減（約△2,000億円）

○ 算定の簡素化

- ・都道府県分の補正係数を概ね半減
- ・事業費補正（事業量に応じた算定）の大幅な縮減

○ 計画と決算の乖離の同時一体的是正

- ・H17年度に3,500億円、H18年度に1兆円（一般財源）の是正を実施

○ 財政力格差拡大への適切な対応

- ・税源移譲分を基準財政収入額へ100%算入（当面の措置）

○ 不交付団体の増加

人口割合（市町村） H1611.5% → H1718.4%

（2010年代初頭には人口割合1/3、税收割合1/2を目指す）

政 策

平成18年度地方財政収支見通しの概要

平成17年12月24日現在

項 目		平成18年度 (見込)	平成17年度	増減率 (見込)	備 考
歳入歳出規模A (児童手当拡充分等を除く)		約831,800億円 (約823,200億円)	837,687億円 (834,155億円)	約▲ 0.7% (約▲ 1.3%)	
地方一般歳出 (児童手当拡充分等を除く)		約665,000億円 (約656,500億円)	673,216億円 (669,684億円)	約▲ 1.2% (約▲ 2.0%)	公債費（企業債を含む。）等を除く歳出
歳 出	給与関係経費	約225,900億円	227,240億円	約▲ 0.6%	※1 平成18年度一般財源化に係る影響額を含む。 ※2 投資的経費との一体的是正＋10,000億円を除いた場合。 ※3 平成18年度一般財源化に係る影響額を含む。 ※4 一般行政経費との一体的是正▲20,000億円（一般財源ベース▲10,000億円）を除いた場合。
	うち退職手当以外	約205,400億円	209,749億円	約▲ 2.1%	
	うち退職手当	約 20,400億円	17,491億円	約 16.9%	
	一般行政経費				
	うち単独分※1	約134,800億円	125,063億円	約 7.8%	
	(乖離是正前)※2	(約124,800億円)		(約▲ 0.2%)	
	公債費	約133,000億円	133,803億円	約▲ 0.6%	
	投資的経費				
	うち単独分※3	約100,900億円	124,911億円	約▲19.2%	
	(乖離是正前)※4	(約120,900億円)		(約▲ 3.2%)	
	公営企業操出金	27,300億円	28,659億円	約▲ 4.6%	
	うち企業債償還費 普通会計負担分	約 18,800億円	20,568億円	約▲ 8.5%	
	うちその他	約 8,500億円	8,091億円	約 5.3%	
歳 入	地 方 税 B	348,983億円	333,189億円	4.7%	1 交付税特別会計借入金 ・平成18年度末見込み約52.8兆円 （うち地方負担分約34.2兆円） 〔平成17年度末見込み 約51.7兆円 （うち地方負担分 約33.6兆円）〕 2 地方の借入金残高 ・平成18年度末見込み約204兆円
	地 方 譲 与 税	37,324億円	18,419億円	102.6%	
	うち所得譲与税	30,094億円	11,159億円	169.7%	
	うち所得譲与税 以外 C	72,230億円	7,260億円	▲ 0.4%	
	地 方 特 例 交 付 金	8,160億円	15,180億円	▲ 46.2%	
	うち減税補てん 特別交付金 D	7,456億円	8,888億円	▲ 16.1%	
	地 方 交 付 税 E	159,073億円	168,979億円	▲ 5.9%	
	減 税 補 て ん 債 F	4,520億円	5,583億円	▲ 19.0%	
	臨時財政対策債 G	29,072億円	32,231億円	▲ 9.8%	
	一 般 財 源 計 H (B～G)	556,334億円	556,130億円	0.0%	
	地 方 債 I	108,174億円	122,619億円	▲ 11.8%	
	地 方 債 依 存 度 (I/A)	約13.0%	14.6%		

(注)本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

地方財政計画の伸び率等の推移

(参 考)

(単位：％)

年 度	(対 前 年 度 伸 び 率)			
	地方財政計画	地方一般歳出	地方税	地方交付税
昭和50年度	24.1	25.5	23.5	29.7
51	17.2	16.2	△ 0.0	17.1
52	14.2	13.7	18.1	10.0
53	19.1	18.7	10.4	23.4
54	13.0	12.6	11.6	9.2
55	7.3	6.0	16.5	5.0
56	7.0	5.5	13.4	7.9
57	5.6	4.5	11.7	7.0
58	0.9	0.2	△ 0.1	△ 4.9
59	1.7	0.3	6.8	△ 3.9
60	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.6	4.4	1.6	△ 1.6
6	3.6	4.6	△ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	△ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	△ 8.3	19.1
12	0.5	△ 0.9	△ 0.7	2.6
13	0.4	△ 0.6	1.5	△ 5.0
14	△ 1.9	△ 3.3	△ 3.7	△ 4.0
15	△ 1.5	△ 2.0	△ 6.1	△ 7.5
16	△ 1.8	△ 2.3	0.5	△ 6.5
17	△ 1.1	△ 1.2	3.1	0.1
	[△ 1.5]	[△ 1.7]		
18	△ 0.7	△ 1.2	4.7	△ 5.9
	[△ 1.3]	[△ 2.0]		

(注) []内は、国保調整交付金、児童手当拡充分等を除いた場合である。